



## 平成23年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月14日

上場取引所 東

上場会社名 千代田インテグレ株式会社

コード番号 6915 URL <http://www.chiyoda-i.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小池 光明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 佐藤 龍介

TEL 03-3542-3412

四半期報告書提出予定日 平成23年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家 アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年8月期第2四半期の連結業績(平成22年9月1日～平成23年2月28日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第2四半期	18,970	2.3	981	34.3	730	11.8	457	96.1
22年8月期第2四半期	18,550	△2.8	731	23.9	653	660.4	233	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第2四半期	33.51	—
22年8月期第2四半期	16.87	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	円 銭
23年8月期第2四半期	32,319		22,524	69.7		1,666.36	
22年8月期	33,704		23,136	68.6		1,674.43	

(参考) 自己資本 23年8月期第2四半期 22,524百万円 22年8月期 23,136百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	—	0.00	—	27.00	27.00
23年8月期	—	0.00	—	—	—
23年8月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

※平成23年8月期末の配当予想額につきましては、未定であります。

### 3. 平成23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	△3.7	1,100	△17.4	950	△17.8	600	184.3	43.97

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年8月期2Q 14,128,929株 22年8月期 14,128,929株  
② 期末自己株式数 23年8月期2Q 611,642株 22年8月期 311,622株  
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年8月期2Q 13,645,196株 22年8月期2Q 13,817,413株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年10月15日に公表致しました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。詳細は、「平成23年8月期第2四半期業績予想値と決算値の差異及び通期業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。  
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、P.2「当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間における経済情勢は、一部で景気の減速感が見られ、下振れ懸念が心配された世界経済でありましたが、相変わらず中国を中心とする新興国経済の拡大が続いたことや、ようやく米国経済におきましても景気対策効果により、個人消費の伸びや設備投資にも回復の兆しが見え始めたこともあり、全体としては概ね堅調に推移いたしました。しかしながら、世界経済の先行きにつきましては、先進各国の財政引締めによる景気減速懸念や商品市況高騰などのリスク要因も多く、先行きに対する不透明感が依然として強い状況が続いております。

我が国経済におきましては、堅調な海外経済を背景とした輸出の増加に支えられ、緩やかではありましたが景気回復が続いたものの、今後は景気刺激策効果の反動で個人消費は伸び悩むことが予想され、円高による為替の影響や不安定な株式市場など、先行きに対する警戒感が高まり、予断を許さない状況が続いております。

また、当第2四半期連結会計期間後ではありますが、経済・産業界にとって3月に発生した東北地方太平洋沖地震による被害は甚大で、計りしれません。今後、大きな悪影響を及ぼす可能性があり、非常に厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況の中で当社グループは、前期から引き続き収益力の改善に取り組んでまいりました。また、厳しい経営環境ではありましたが、将来を見据え業容の拡大を図るため、中国に新たに2つの製造拠点（山東省・広東省）を設立することを決定いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は18,970百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益は981百万円（前年同四半期比34.3%増）、経常利益は730百万円（前年同四半期比11.8%増）、四半期純利益は457百万円（前年同四半期比96.1%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、日本は、サプライチェーンの変化などにより、売上高は7,002百万円、営業利益は31百万円となり、東南アジアは、底堅く推移したことにより、売上高は4,549百万円、営業利益は135百万円となり、中国は、高い成長率を維持したことにより、売上高は6,729百万円、営業利益は401百万円となり、その他の売上高は688百万円、営業利益は24百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,384百万円減少し、32,319百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少713百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ773百万円減少し、9,795百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少758百万円であります。純資産は、前連結会計年度末に比べ611百万円減少し、22,524百万円となりました。その主な要因は、自己株式取得等による株主資本の減少245百万円、また、為替換算調整勘定の減少等による評価・換算差額等の減少365百万円であります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、3月に発生した東北地方太平洋沖地震の被害による悪影響など、先行きに対する不透明感が拭えず、様々なリスク要因がある中で当社グループを取り巻く経営環境が一段と厳しさを増しております。

現時点における経営環境などを勘案し、平成22年10月15日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成23年4月14日（本日）に別途開示いたしました「平成23年8月期第2四半期業績予想値と決算値の差異及び通期業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」のとおりであります。なお、為替レートにつきましては、1米ドル＝85円で業績予想を算出しております。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

当第2四半期連結会計期間において、重要な子会社の異動はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当社及び国内連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①持分法の適用に関する事項の変更

##### (1)持分法適用非連結子会社の変更

第1四半期連結会計期間より、CHIYODA INTEGRRE SLOVAKIA, s. r. o. は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

##### (2)変更後の持分法適用非連結子会社数

1社

#### ②会計処理基準に関する事項の変更

##### (1)資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この変更が損益に与える影響はありません。

##### (2)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、この変更が損益に与える影響はありません。

#### ③表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,492	6,775
受取手形及び売掛金	8,366	9,080
商品及び製品	1,371	1,389
仕掛品	318	373
原材料及び貯蔵品	2,330	2,615
繰延税金資産	320	359
その他	553	677
貸倒引当金	△23	△20
流動資産合計	19,730	21,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,870	8,964
減価償却累計額	△5,658	△5,570
建物及び構築物（純額）	3,212	3,393
機械装置及び運搬具	7,011	7,096
減価償却累計額	△4,715	△4,711
機械装置及び運搬具（純額）	2,295	2,384
工具、器具及び備品	1,889	1,869
減価償却累計額	△1,544	△1,501
工具、器具及び備品（純額）	344	367
土地	2,505	2,509
建設仮勘定	214	114
有形固定資産合計	8,573	8,770
無形固定資産		
ソフトウェア	773	923
ソフトウェア仮勘定	—	15
電話加入権	12	12
無形固定資産合計	785	951
投資その他の資産		
投資有価証券	1,876	1,586
繰延税金資産	92	98
その他	1,290	1,076
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	3,230	2,730
固定資産合計	12,589	12,453
資産合計	32,319	33,704

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,619	6,378
短期借入金	1,862	1,926
未払法人税等	169	195
賞与引当金	252	327
その他	697	814
流動負債合計	8,601	9,642
固定負債		
繰延税金負債	430	321
退職給付引当金	523	435
その他	239	169
固定負債合計	1,193	926
負債合計	9,795	10,568
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	21,231	21,161
自己株式	△848	△531
株主資本合計	25,165	25,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118	△73
為替換算調整勘定	△2,759	△2,202
評価・換算差額等合計	△2,640	△2,275
純資産合計	22,524	23,136
負債純資産合計	32,319	33,704

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
売上高	18,550	18,970
売上原価	14,893	15,056
売上総利益	3,656	3,914
販売費及び一般管理費	2,925	2,932
営業利益	731	981
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	16	21
持分法による投資利益	—	15
その他	70	62
営業外収益合計	100	110
営業外費用		
支払利息	16	41
為替差損	118	279
コミットメントフィー	28	—
その他	14	41
営業外費用合計	178	362
経常利益	653	730
特別利益		
前期損益修正益	—	12
固定資産売却益	14	12
貸倒引当金戻入額	8	0
資産受贈益	27	—
特別利益合計	50	25
特別損失		
前期損益修正損	—	35
固定資産除売却損	16	4
ゴルフ会員権評価損	13	3
投資有価証券評価損	169	34
関係会社整理損	119	—
その他	1	6
特別損失合計	319	84
税金等調整前四半期純利益	384	671
法人税等	151	214
少数株主損益調整前四半期純利益	—	457
四半期純利益	233	457



(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	9,478	8,733
売上原価	7,632	7,020
売上総利益	1,846	1,712
販売費及び一般管理費	1,485	1,441
営業利益	361	271
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	14	18
為替差益	46	—
その他	39	23
営業外収益合計	107	46
営業外費用		
支払利息	7	19
為替差損	—	115
コミットメントフィー	12	—
持分法による投資損失	—	3
その他	5	12
営業外費用合計	25	150
経常利益	443	167
特別利益		
固定資産売却益	12	3
貸倒引当金戻入額	0	0
資産受贈益	27	—
その他	—	0
特別利益合計	40	4
特別損失		
固定資産除売却損	6	3
ゴルフ会員権評価損	1	3
投資有価証券評価損	167	32
関係会社整理損	55	—
その他	0	0
特別損失合計	232	39
税金等調整前四半期純利益	251	132
法人税等	151	54
法人税等還付税額	—	△29
少数株主損益調整前四半期純利益	—	108
四半期純利益	100	108

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	384	671
減価償却費	712	620
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	64	90
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66	△74
受取利息及び受取配当金	△30	△32
支払利息	16	41
持分法による投資損益 (△は益)	—	△15
固定資産除売却損益 (△は益)	2	△7
投資有価証券評価損益 (△は益)	169	34
関係会社整理損	119	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,267	361
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△381	159
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,663	△563
その他	79	66
小計	466	1,352
利息及び配当金の受取額	30	30
利息の支払額	△44	△12
法人税等の支払額	△164	△293
法人税等の還付額	504	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	792	1,105
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△86	△420
定期預金の払戻による収入	107	—
有形固定資産の取得による支出	△147	△413
有形固定資産の売却による収入	34	23
無形固定資産の取得による支出	△106	△26
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
関係会社出資金の払込による支出	—	△272
貸付けによる支出	△31	—
貸付金の回収による収入	98	32
その他	△14	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146	△1,094
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△534	△0
自己株式の取得による支出	△0	△316
セール・アンド・リースバックによる収入	—	134
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5	△17
配当金の支払額	△373	△373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△912	△572
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77	△128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△343	△689
現金及び現金同等物の期首残高	5,680	6,726
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△39	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,297	6,037

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報等)

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

当社及び連結子会社は、OA機器、AV機器、自動車、文具など各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

これらOA機器・AV機器等製品の機構部品、機能部品の製造販売事業は製造から販売までのプロセスが共通しており、また、事業の性質から判断して単一事業セグメントに属しております。従って、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント]

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,649	2,506	3,017	305	9,478	—	9,478
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,465	58	192	0	1,717	△1,717	—
計	5,114	2,564	3,209	306	11,195	△1,717	9,478
営業費用	5,077	2,496	3,050	379	11,004	△1,887	9,117
営業利益(又は営業損失)	37	68	159	△73	191	170	361

前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,391	4,766	5,745	647	18,550	—	18,550
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,810	91	321	1	3,224	△3,224	—
計	10,201	4,857	6,066	648	21,774	△3,224	18,550
営業費用	10,107	4,736	5,765	730	21,340	△3,521	17,818
営業利益(又は営業損失)	94	120	300	△81	433	297	731

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

	東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高（百万円）	2,302	3,147	439	5,889
連結売上高（百万円）				9,478
連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	24.3%	33.2%	4.6%	62.1%

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日）

	東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高（百万円）	4,421	5,954	865	11,241
連結売上高（百万円）				18,550
連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	23.8%	32.1%	4.7%	60.6%

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、主に機構部品、機能部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては東南アジア及び中国の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」及び「中国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	7,002	4,549	6,729	18,281	688	18,970	—	18,970
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,323	72	533	2,929	42	2,972	△2,972	—
計	9,326	4,621	7,262	21,211	731	21,942	△2,972	18,970
セグメント利益	31	135	401	569	24	593	388	981

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	3,342	2,116	3,005	8,464	268	8,733	—	8,733
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,194	35	254	1,484	19	1,503	△1,503	—
計	4,536	2,152	3,260	9,949	288	10,237	△1,503	8,733
セグメント利益	△9	23	97	111	△5	106	164	271

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。